

# 令和4年度 第2回 堺市 ICT 戦略推進本部会議 議事要旨

1 日時 令和4年8月24日(水) 15:30 ~ 16:00

2 場所 本館4階 秘書課会議室 他(オンライン)

3 議題 【審議事項】

- ・ 情報セキュリティポリシーの改正について
- ・ DX推進の取組について

【報告事項】

- ・ マイナンバーカードの普及促進について
- ・ デジタル・ディバイドへの取組状況について
- ・ ペーパーレスの取組実績について(総務局)

## 4 議事要旨

(市長)

DXについては、今年度予算の重点項目でもあり、市として強力に加速して進めている。

ICTは、今や私たちの生活や業務に欠かせない技術である一方で、情報漏洩やサイバー攻撃といった懸念も増えており、ICTを安全に利用するための環境整備の重要性が増している。

今年度、データ連携仕様の誤認や、システム改修をした際の処理誤りによって、市民の皆様に変なご迷惑をお掛けする事態が発生している。また、他市でも個人情報の入ったUSBメモリを紛失する事態が発生し、社会的にも大きな問題となっている。

このような事態が起こると、デジタル化に対する信用を失うだけでなく、市政全体に対する市民の信用が失墜する。

ICTを用いる際には、そのリスクや対策の重要性の認識を欠かさず、市民の皆様の信頼を損なうことがないように、担当者だけではなく全職員が強い意識を持って臨んでもらいたい。本日のこの会議の内容を各部門で共有しながら、確実に進めてほしい。

### 【事務局 審議事項・報告事項 説明】

(行政部長)

ペーパーレスの取組について、令和4年度第1四半期の削減率と各局・区から回答があった削減困難なものを除いた削減率を資料のとおり示す。

令和4年度第1四半期の削減率は全庁で42.1%となっている。昨年の実績は37.2%であったので、削減率は4.9ポイントの伸びとなっている。資料のうち①法令等で紙文書の作成が必要なもの、および②庁外から紙文書の作成が求められているものを除いた削減率は、44.4%となっている。これら以外に各課が削減困難とするもの③庁内から紙文書の作成が求められているもの④その他を除いた削減率は、55.3%となっている。

削減率上昇の要因は、ペーパーレスを原則とした取組意識の浸透に加え、議会答弁書、報道提供資料、監査資料などの共通事務において制度所管課が電子化を積極的に進め、紙媒体を必要最小限に抑えたことなどが考えられる。

なお、削減困難なものうち、④については、各局・区において、課題の洗い出しおよび業務改善の推進をお願いしているが、現時点で対応が困難なものについても、中長期的観点で改善するという意識を持って、行政 DX の推進に取り組んでいただくようお願いする。

また削減困難なものうち、③庁内の共通事務については、制度の所管課において業務改善の取組を引き続きお願いする。

ペーパーレスの取組状況については、今後も四半期ごとに報告する予定。各局長、各区長におかれては、ペーパーレスの推進が行政 DX の第一歩であることを理解いただき、引き続き取組の推進をお願いする。

#### 【質疑】

##### (交通政策監)

セキュリティにも関することだが、各部局で保有する個人情報や様々なデータについて、どこがどういうデータを保有しているかを、統一的、一元的に把握をされているのか。将来的には ORDEN や SakaI-D 構想でのデータ活用に関係してくる。一元的に整理をした上で、それをどうセキュリティ対策するかという議論も必要だと思う。

##### (ICT イノベーション推進監)

各局で保有しているデータについて、今年度全庁に照会を行っている。回答の結果を踏まえ、どのようなデータを保有しているかを把握し、データの活用等に繋げていきたい。

#### 【終わりに】

##### (市長)

DX (デジタルトランスフォーメーション) の言葉の響きは華やかだが、実際の作業は地道なもの。今回報告があったペーパーレスの取組のように、今の業務を見直し、紙からデータ化するだけでなく、今まで紙で行っていた打ち合わせ等をデジタルで行うなど、やり方を変えなくてはいけない。大変な作業だが、しなければデジタル化、そしてデジタルトランスフォーメーションの流れはできない。

これからの堺市役所のために、次の後輩たちがきっちりと業務を効果的に効率よく進めていくためにも、今私たちがリーダーシップを発揮しデジタル化を進めていくという強い思いを持って取り組んでほしい。

行政手続のオンライン化については、常によりよいものにしていくことが必要。特に利用率が低い手続については、利用率が上がるよう改善を行うこと。

デジタル・ディバイド対策については、全ての職場、全ての職員が、どうすればデジタルに慣れ親しんでない方が、一歩踏み出していただけるということを、知恵を絞って工夫してほしい。

冒頭お伝えしたとおり、これらの取組は、全ての職員が認識を持って行う必要があるので、本部員である局長・区長は先頭に立って、迅速かつ積極的に進めてもらいたい。